

メリットも大きい

企業・事業所が積極的に「共助」の活動に携わることは、災害時に地域にとって大きな力となるばかりか、事業継続や早期復旧に結び付くこととなります。地域経済の早期復興は、社会的な評価も得られるなど、その地域に所在する企業・事業所にも大きなメリットがあります。



5 企業・事業所が防災で活躍した事例

災害発生時に、企業・事業所が実際にどのような活動を行ったのでしょうか。過去に発生した災害における活動事例をいくつか紹介します。

①尼崎市列車事故(平成17年4月)

兵庫県尼崎市の列車事故では、現場周辺の企業・事業所が順次到着する消防・警察と協力し、大破した車両から被災者の救出、安全な場所までの誘導、応急手当、病院への搬送などを行いました。



事故の状況（JR西日本福知山線尼崎駅～塚口駅間）
平成17年4月25日撮影（国土交通省 提供）



被災地の状況（名古屋市西区あし原町の破堤地付近）
平成12年9月13日 庄内川工事事務所撮影（国土地理院 提供）

②東海豪雨(平成12年9月)

東海豪雨時、スーパーマーケットの事業者が店舗屋上駐車場に地域住民の車を避難させたことにより、車が冠水をまぬがれました。

③阪神・淡路大震災(平成7年1月)

阪神・淡路大震災では、地震後に、火災が発生。このとき、企業・事業所の自衛消防隊が地域の消火活動に出動し、住民と協力して火災の拡大を食い止めたほか、企業・事業所の体育館を避難所として提供しました。



被災地の状況（神戸市長田区付近）
「震災10年～神戸の記録～」より（神戸市 提供）